高額療養費制度の見直しについて

制度概要

○ 高額療養費制度は、家計に対する医療費の自己負担が過重なものとならないよう、医療機関の窓口において医療費の自己負担を支払っていたいただく後、月ごとの自己負担限度額を超える部分について、事後的に保険者から償還払い（※）される制度。
（※）入院の場合や同一機関での外来の場合、医療機関の窓口での支払を自己負担限度額までにとどめる現物給付化の仕組みが導入されている。
○ 自己負担限度額は、被保険者の所得に応じて設定される。

見直し内容

○ 第1段階目（29年8月～30年7月）では、現行の枠組みを維持したまま、限度額を引き上げ。一般区分の限度額（世帯）については、多数回該当を設定。
○ 第2段階目（30年8月～）では、現行並み所得区分については細分化した上で限度額を引き上げ。一般区分については外来上限額を引き上げ。
○ 一般区分については、1年間（8月～翌7月）の外来の自己負担額の合計額に、年間14万円の上限を設ける。

現行（70歳以上）

<table>
<thead>
<tr>
<th>区分</th>
<th>外来（個人）</th>
<th>限度額（世帯※1）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>現役並み（年収370万円以上）</td>
<td>44,400円</td>
<td>80,100円 + 1%＜44,400円＞</td>
</tr>
<tr>
<td>健康・厚生</td>
<td>28万円以上国保・後期</td>
<td>設備所得145万円以上</td>
</tr>
<tr>
<td>一般（年収156万～370万円）</td>
<td>12,000円</td>
<td>44,400円</td>
</tr>
<tr>
<td>健康・厚生</td>
<td>28万円以下国保・後期</td>
<td>設備所得145万円未満※2</td>
</tr>
<tr>
<td>住民税非課税</td>
<td>8,000円</td>
<td>24,600円</td>
</tr>
<tr>
<td>住民税非課税（所得が一定以下）</td>
<td>8,000円</td>
<td>15,000円</td>
</tr>
</tbody>
</table>

1段階目（29年8月～30年7月）

<table>
<thead>
<tr>
<th>区分</th>
<th>外来（個人）</th>
<th>限度額（世帯※1）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>現役並み</td>
<td>57,600円</td>
<td>80,100円 + 1%＜44,400円＞</td>
</tr>
<tr>
<td>一般</td>
<td>14,000円（年間14.4万円上限）</td>
<td>57,600円＜44,400円＞</td>
</tr>
<tr>
<td>住民税非課税</td>
<td>8,000円</td>
<td>24,600円</td>
</tr>
<tr>
<td>住民税非課税（所得が一定以下）</td>
<td>8,000円</td>
<td>15,000円</td>
</tr>
</tbody>
</table>

2段階目（30年8月～）

<table>
<thead>
<tr>
<th>区分（年収）</th>
<th>外来（個人）</th>
<th>限度額（世帯※1）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>年収約1160万～</td>
<td>252,600円 + 1%＜140,100円＞</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>模倣33万円以上</td>
<td>設備所得690万円以上</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>年収770万～1160万</td>
<td>167,400円 + 1%＜93,000円＞</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>模倣31～78万円</td>
<td>設備所得380万円以上</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>年収370万～770万</td>
<td>80,100円 + 1%＜44,400円＞</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>模倣28～50万円</td>
<td>設備所得145万円以上</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>一般（年収156万～370万円）</td>
<td>18,000円（年間14.4万円上限）</td>
<td>57,600円＜44,400円＞</td>
</tr>
<tr>
<td>住民税非課税（所得が一定以下）</td>
<td>8,000円</td>
<td>24,600円</td>
</tr>
</tbody>
</table>

※1 同じ世帯で同じ保険者に属する者
※2 収入の合計額が10万円未満（1人世帯の場合は38万円未満）の場合も含む
（資料：平成28年12月2日付け厚生労働省保険局国民健康保険課事務連絡）